

食品業倒産3年ぶり増

22年度コロナ関連は1.5倍

商工リサーチ

民間信用調査会社の東京商工リサーチのまとめによると、2022年度の食品業の倒産は561件（前年度比27.2%増）で、3年ぶりに前年度を上回りました。また、22年度の新型コロナウイルス関連倒産は268件で、前年度の1.5

倍に拡大しました。

食品業の倒産を業態別にみると、製造業が157件（前年度比45.3%増）、卸売業が218件（同21.1%増）、小売業が186件（同21.5%増）と、全業態で大幅に増加しました。業種別（小分類）では、農畜産物・水産物卸売業の124件（前年度比30.5

%増）が最多で、食料・飲料卸売業が94件（同10.5%増）、菓子・パン小売業が49件（同22.5%増）それぞれ3年ぶりに前年度を上回りました。

また、コロナ関連倒産は、農畜産物・水産物卸売業の58件（前年度43件）が最多。食料・飲料卸売業の45件（同35件）、菓子・パン小売業の34件（同14件）と続きました。

食品業の倒産について、東京商工リサーチは、「2022年に入り円安が進み、穀物や食材の価格だけ

でなく、水道・光熱費なども高騰した。このため、価格転嫁が小規模の企業ほど難しく、事業継続に大きな影響を及ぼしている」としています。